

## 山口県東部の中小企業の海外展開を支援！

### ～ 海外ビジネスセミナー ～

2013年2月に、ジェトロ山口、西京銀行、周南地場産業振興センターが連携し、山口県の東部地域の海外展開を支援することを目的に業務協力合意書を締結した。その第一弾として、3月29日に周南地場産業支援センターにて、「中国セミナー」を開催した。

### 中国経済の現状と日系企業の動向

ジェトロ中国北アジア課

課長 真家 陽一氏

#### 中国経済の現状および中長期展望

中国の2012年のGDP（名目）は51兆9,322億元と2011年（47兆3,104億元）に比較して、4兆6,218億元も増加し、米国に次いで世界第2位。米ドルに換算すれば、約7,400億ドルとなり、これはトルコ一国あるいは南アフリカとタイの合計に相当するGDPが1年で増えたことを意味する。しかし、①GDPが日本を上回る規模となり、成長率計算上の基数が高くなっていくこと、②経済成長モデルの転換加速により、「質と効率の向上」に立脚した経済発展の推進

が不可欠となっていること、③少子高齢化が進展し、労働人口が2015年頃から減少に転じることが予測されていることなどにより、中国が今後も（2003～07年に5年連続で二桁成長を達成したような）高度成長を維持することは困難である。

2013年3月に発足した習近平政権は、2020年のGDPと都市住民・農民の1人当たり収入の2010年比倍増を目標として掲げ、改革開放の経済発展モデルの転換加速、外需から内需主導への転換を方向性として示している。

#### 日系企業の対中ビジネスリスクマネジメント

日本企業にとって、アジアは着実に収益源となりつつある。海外に保有する資産からの収益などを計上する「所得収支」の推移をみると、



ジェトロのアジア・キャラバン事業での商談会風景

とりわけASEANが顕著に増加しており、2011年は前年比9.8%増の1兆3,196億円と、ここ10年で3.8倍に拡大。中国は同24.7%増の6,725億円と、ここ10年で5.0倍に拡大している。中国に進出しているほとんどの企業は、今後の事業展開の方向性として、現状維持または拡大の方針を打ち出しているが、中国での調達や人件費のコスト増加や売上減少などを理由に、中国事業の縮小や第3国（地域）への移転・撤退を考える企業もある。また、中国のビジネス上のリスク・問題点としては、「知的財産権の保護に問題あり」、「法制度が未整備、運用に問題あり」を挙げる企業が多い。加えて、「労働争議」といった労務問題をリスクとして指摘する企業も増加している。

### 中国市場開拓の課題と留意点

中国ビジネスの成功の秘策はないが、ひとつずつ確実にやっていくことが大事。特に、中小企業は「背伸びをしても無理はしないこと」だと思ふ。成功している中小企業には、共通の特徴があり、それを掴む。意思決定の早さは中小企業の強みであり、マネジメントに優れている経営者の資質によるところが大きい。中国でのよいビジネスパートナーがいるなど情報収集と人脈形成は大切。日系企業の支援経験豊富な法律事務所との連携などビジネス法務の把握も必要だ。

ジェトロでは中小企業の中国市場開拓を支援すべく、2010年度から「アジア・キャラバン事業（中国）」を実施しており、2011年度は、33都道府県から約100社の中小企業が参加。アジア・キャラバン事業は、日用品、化粧品などを扱う中小企業の中国市場開拓を支援する事業で、2011年度には、(1) 上海・天津・成都・武漢の4都市で商談会、(2) 天津のほか武漢など内陸部の一大消費地における日系および現地大

手百貨店でのアンテナショップ、(3) 中国全土をカバーするネット販売など、さまざまなツールで企業の売り込みを支援した。このような事業に参加してみるのも一案ではないだろうか。

### 中国山東省経済の現状と投資環境の変化

ジェトロ青島事務所

所長 北条尚子

賃金上昇、諸規制の厳格化に加え日中関係の悪化などの要素も加わり、投資先としての中国に対し、これまでのビジネスモデルを見直し再評価する動きが出ている。日中関係の悪化は契機ではあったものの、再評価において日本企業は一様に冷静に判断している。中国投資形態・深度を決めるキーは市場への参入をどうとらえているか。経済規模、市場規模、投資環境につき、山東省を例に考察し、中国を含め、海外進出における検討・考察の一助としていただければと思う。

### 山東省の経済概況

山東省は中国の中では沿海発展地域に属するものの発展の先進地区ではなく、保守的、北京に対して従順な地域。

省都は済南市で、人口が最も多いのは青島市。面積は日本の面積の約4割、人口は9,684.87万人で全国2位。うち65歳以上人口は全体の10.42%で1,009万人（日本の高齢者人口が2,200万人）。在留邦人数は山東省全体で3,077人、青島市は2,119人。外資系企業数は27,147社のうち日系企業は2,555社。繊維、食品の進出は多く、川上から川下までである。繊維は、「山東綿」の原産地で戦前から綿糸・織物業の投資があり設備、機械があったこと、食品は、

全国1位の野菜の生産地で日本向け委託加工により、厳しい品質管理が根付いた地場企業が育成されてきたことが進出理由として挙げられる。高速道路は全国的には比較的良質といわれており、青島～済南は、高速道路で約5時間。

輸出入総額は、広東、江蘇、上海、北京、浙江に次ぐ全国第6位。輸出は機械・設備、電器・電子、輸送機械、アパレル、紡績の順。輸入は鉄鋼、電器、機械・設備、食糧、天然ゴムの順。

### 山東省の消費市場

山東省の社会消費品小売総額は、広東省に次ぐ全国2位。全国シェアは9.1%。人口は全国2位であることは前述のとおり。山東省の都市部の一人当たり可処分所得（22,792元）は、全国8位で全国平均の21,810元を上回っている。消費構成では、済南、青島は、上海と比べて衣類・履物のシェアが高く、教育・娯楽のシェアが低く堅実な消費性向がみられる。

とはいえ新しい消費への関心は高く、保守的と言われる食を例にとると、パン食は週2回以上食べている人が半数、食パンは1週間に5枚、牛丼は月に1回程度、スナック菓子（膨化食品）は、20代では週1回程度が4割、日式うどんを食べたことのある人は7割強、今後、日式うどんを食べたいとする人が大多数となっており、新しい食材への受容度は低くない（いづれもジェトロ青島が3月に行ったジャパン・ブランド展での商品モニタリング調査による）。

人口、可処分所得の上昇、新しい消費への需要は拡大しており、ビジネスチャンスがある。

### 山東省の投資環境

米国「Fortune」誌（2012年9月14日）で、



『青島・済南スタイル』  
（ジェトロ青島発行）

青島は大連を抜き中国で第一の投資環境と紹介された。青島は成田、関西、名古屋、福岡との直行便があり、所要時間は2時間半～3時間程度と近い。温和な気候と良好な自然環境に恵まれたコンパクトな都市生活環境が整っている。一方で、日本語人材が少なく、日本人対応のビジネスサービスが少ない、食品・繊維等の労働集約型・加工輸出の産業は強いが、機械・自動車等の裾野型はやや弱い。2012年12月の日本人会アンケート調査では、反日デモの被害は会社レベルで約3割、個人レベルで2割程度あった。各社対応としては、冷静に自社の有するリスクの再評価を行い、拠点最適化や調達先の分散、合弁・提携先との関係強化、人事制度の見直しなど検討しているところ。

進出・ビジネスのリスク、チャンスを勘案し、山東省への投資やビジネスにご関心の向きは、ぜひジェトロにお気軽にご連絡いただきたい。

（ジェトロ山口）